

平成 3 0 年度

(平成 2 9 年度決算)

【県 評 価 調 書】 … P1

商工労働部産業振興課

【経営評価報告書】 …P2～

(公財)しまね産業振興財団

評価調書(県総合評価調書)

【評価の基準】

- (1) 多様化・高度化する県民ニーズや社会経済情勢等の変化への的確な対応
- (2) 厳しい財政状況を踏まえた簡素で効率的な事業展開
- (3) 県の財政的、人的関与の適正化による主体的・機動的な団体運営
- (4) 役職員体制の適正化による自律的かつ効率的な組織運営
- (5) 積極的な情報提供の推進による団体に対する県民の理解と信頼の促進

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評価内容	評 価
団体のあり方	島根県の産業振興施策の実施機関として、産業の高度化、新産業の育成、情報産業の競争力強化等を促進するため、経営・技術・販路の面で総合的な支援活動を行っている。 県内のモノづくり産業は、国内大手メーカーの順調な業績回復から、総じて受注量は回復基調にあるもののグローバルな環境下でのコスト競争や一部材料費高騰などもあり、収益回復につながらない状況下にあつて、年々人材確保や後継者問題が地域の課題になってきおり県内企業の支援機関としての重要性が高くなっている。	A
組織運営	経営・技術・販路の各方面で、民間企業や経済団体の出身者など豊富な専門知識や経験を備えた外部人材を登用・配置し、質の高い企業支援を行っている。また、企業を支援する能力の高い人材を育成するための職員の研修・能力開発にも努めている。 ----- 県の人的関与について 企業振興部長1名	A
事業実績	県内企業における「グローバルな視点に立った経営計画のもとでの経営体質強化とイノベーションの取組み」をさらに推進する方針により、法に基づく中小企業支援センターとして、産業支援機関相互の連携と分担の中核として活動を行うとともに、県内企業の競争力強化に向けた総合的な継続支援活動及び国・県の産業施策事業の効果的な実施に努めた。平成29年度の個別企業相談対応件数は1,809社・7,461件に上り、他機関・団体との連携による対応を行っている。また、施設の指定管理者として、コスト削減に努め、適正に施設の維持管理を行っている。	A
財務内容	県の産業施策を実施するため、県からの財政的担保が必要であり、財政的依存度については事業費、経常的経費ともに年々比率が高くなっている。今後財政内容の硬直化が懸念されるため、財源の多様化を図ることが求められる。 ----- 県の財政的関与について 産業振興財団は県の産業振興施策の実施機関と位置付けており、県からの財源を中心とした事業実施を前提としている。	B

評価の目安 A:良好である B:ほぼ良好である C:やや課題がある D:課題が多い

2. 総合評価

	課題の内容等	今後の方向性	評価コメント
団体の経営評価報告書における総合評価について	財政的不安定要素の存在	県の産業振興施策の実施機関としての位置付けから、安定した補助金や受託事業収入を確保しているが、今後人件費が増えていくことが想定されており、人件費に充当可能な安定的な財源の確保が課題となっている。	県の産業施策を実施するため、県からの財政的担保が必要であるが、競争資金の継続的な獲得等により財源の多様化を図る必要がある。
	県内企業への周知	支援先企業が固定化しやすい傾向があるため、すそ野を広げることが重要である。当財団の事業活動をより多くの県内企業に知っていただくために、情報発信や広報活動を更に強化し、積極的な事業運営に努める。	さまざまな媒体を活用し財団の事業を県内企業に知ってもらい取組みを進めるとともに、市町村、商工団体、金融機関等と効果的な連携支援ができるように、情報や人材の交流を活発化する必要がある。
総合コメント 県の産業振興施策の実施機関として県内の企業等に対して経営・技術・販路の面で総合的な支援活動を行っている。島根県内の経済状況については、全体として日本国内同様緩やかな回復基調にあるが、小規模・中小企業の経営においては、忙しさにも関わらず思うような収益回復につながらないなど景気回復が実感できない状況にある。そうした中で、企業体質の強化、新技術・新商品・新規事業開発への支援、販路拡大への支援など、各種事業展開を行っている。 平成27年度に先駆的研究開発等の促進、成果の県内IT企業への技術移転・技術力強化等を支援することを目的に設置した「しまねソフト研究開発センター(通称Itoc)」においては、IoT・AI等をテーマとした「先駆的研究」等の取組みを加速させた。 また、人材確保が困難な状況下にあつても、県内企業が売上、収益を維持拡大できるよう、IoT導入に対する支援に重点を置き、機器導入等に対する補助制度や専門家派遣の新設に取り組んだ。 今後とも、県の産業支援機関の中核的存在として、他の支援機関等との連携の強化及び競争的資金の継続的な獲得等により財源の多様化を図る必要がある。			

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]

(A)-1

平成30年7月1日 現在

1. 組織の概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地	
公益財団法人しまね産業振興財団		理事長 山崎 征爾		島根県松江市北陵町1番地	
		(任期) H29.6.12～H31定時評議員会			
設立時期	設立根拠	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準	
平成23年4月 (平成11年4月)	整備法第44条	産業振興課	3月31日	公益法人会計基準 (H20.4.11)	
基本財産の状況〔千円〕※H30.3.31現在		県出資等比率	運用財産の状況〔千円〕 ※H30.3.31現在		
合計額		146,196	100.0%	合計額	
うち県出資等額		146,196		うち取崩しを前提として県が造成補助した財産	
債務保証の状況〔千円〕※H30.3.31現在		県出資等との比率			
債務保証の額		0 0.0%			
設立目的					
県内産業の高度化及び新たな産業の育成を促進し、もって本県産業の活性化と県民の福祉向上に寄与すること。					
主な事業内容					
①経営力強化総合支援事業 中小企業支援法に基づく県中小企業支援センター、中小企業経営力強化法に基づく認定支援機関として幅広い分野の相談に対応するための専門スタッフを配置するとともに県内支援機関と連携し、県内中小企業等からの総合相談体制を整え、経営診断による課題抽出・経営計画作成から事後フォロー・経営管理システムの構築から運用支援等を行い、本県産業の経営力強化を支援する。					
②技術力強化総合支援事業 産学官の交流・共同研究のコーディネートや研究開発費の助成等を通じて、県内企業の技術力向上を支援する。					
③販売力強化総合支援事業 県内発の製品・技術の販路拡大のため首都圏や海外等の企業マッチング及び販売戦略等の助言を行い、県内企業の販路開拓を支援する。					
④情報産業強化総合支援事業 県内情報産業の競争力強化を図るため、「実践的な人材育成」「技術力の集積」「新時代対応型サービス・製品開発」及び「開発製品の販路開拓」を支援する。					
⑤施設管理事業 指定管理者として島根県立産業高度化支援センターの効率的な管理を行うとともに、併せて県産業技術センター施設等の維持管理業務を行う。					

注) 設立時期の欄カッコ書きは、公益法人制度改革による移行前の団体設立時期

2. 役員等数 ※当年度欄はH30.7.1現在、前年度欄はH29.7.1現在

	常勤			非常勤			計		
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
理事	4	4	0	1	1	0	5	5	0
うち県OB職員	1	1	0	0	0	0	1	1	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監事	0	0	0	2	2	0	2	2	0
うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計(役員計)	4	4	0	3	3	0	7	7	0
うち県OB職員	1	1	0	0	0	0	1	1	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評議員	0	0	0	17	17	0	17	17	0
うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県職員	0	0	0	2	2	0	2	2	0
合計	4	4	0	20	20	0	24	24	0
H29年度会議開催数	理事会等		6回	評議員会等		1回			

3. 県職員である役員等の内容

	県における所属・職名等	前年度と比較して異動のあった事項及び人数
理事		
監事		
評議員	知事、商工労働部長	

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]

(A)-2

4. 職員数 ※当年度欄はH30.7.1現在、前年度欄はH29.7.1現在

	人数			県OB:団体での職名 県派遣:団体での職名(県での所属)	前年度と比較して 異動のあった事項
	当年度	前年度	増減		
正規職員	36	37	▲1		市出向1名減
うち県OB職員	0	0	0		
うち県派遣職員	1	1	0	植田企業振興部長(産業振興課 企画幹)	入れ替え有
うち県職員兼務	0	0	0		
嘱託職員	35	38	▲3	参事1名	参事3名退任
うち県OB職員	1	2	▲1		
臨時職員等	2	2	0		
うち県OB職員	0	0	0		
計	73	77	▲4		

5. 人件費の状況(退職手当を除く)

(1) 役員の報酬等

〔円〕

支給対象人数		役員報酬等の当団体負担額			福利厚生・共済費等	人件費計
		報酬	その他	小計		
①当該団体が報酬等の全部を支給している役員						
	2人	5,888,400	393,450	6,281,850	869,142	7,150,992
常勤	1人	5,138,400	353,700	5,492,100	869,142	6,361,242
	(1人当り)	5,138,400	353,700	5,492,100		
非常勤	1人	750,000	39,750	789,750	0	789,750
②他団体等が報酬等の一部または全部を負担している役員						
	0人	0	0	0	0	0
常勤	0人			0		0
	(1人当り)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
非常勤	0人			0		0
計(①+②)						
	2人	5,888,400	393,450	6,281,850	869,142	7,150,992
常勤	1人	5,138,400	353,700	5,492,100	869,142	6,361,242
非常勤	1人	750,000	39,750	789,750	0	789,750

(2) 正規職員の給与等

〔円〕

支給対象人数	正規職員の給与等の当団体負担額				福利厚生 ・共済費等	人件費計
	給料	職員手当	賞与	小計		
①当該団体が職員給与費の全部を支給している職員						
32 人	119,333,649	16,954,619	41,463,259	177,751,527	48,255,045	226,006,572
(1人当り)	3,729,177	529,832	1,295,727	5,554,736		
②他団体等が職員給与費の一部または全部を負担している職員						
7 人	207,921	25,200	659,091	892,212	1,138,721	2,030,933
(1人当り)	29,703	3,600	94,156	127,459		
計(①+②)						
39 人	119,541,570	16,979,819	42,122,350	178,643,739	49,393,766	228,037,505

【人件費の状況に関する記載内容の注意事項】

※役員が正規職員の職を兼務している場合等で職員給与と併給している場合は職員給与費として整理。
 ※他団体等が職員給与費の一部又は全部を負担している職員(②②)について、県人事交流職員(1名)については、時間外手当及び勤勉手当、共済費等の全部又は一部を当方が負担。銀行出向者(3名)については、労働者災害保険料についてのみ当方負担。3市(安来、松江、雲南)からの出向者(3名)は全額先方負担。

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-1

1. 事業概要

事業名	経営力強化総合支援事業				
目的及び内容	中小企業支援法に基づく県中小企業支援センター、中小企業経営力強化法に基づく認定支援機関として幅広い分野の相談に対応するための専門スタッフを配置するとともに県内支援機関と連携し、県内中小企業等からの総合相談体制を整え、経営診断による課題抽出・経営計画作成から事後フォロー・経営管理システムの構築から運用支援等を行い本県産業の経営力強化を支援する。				
目標(値)	CS調査による不満足度ゼロ				
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	目標値	0%	0%	0%	0%
	実績値	1.7%	1.7%	1.9%	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(計画)
コスト		543,808,089	491,335,154	544,748,608	937,863,206
事業費		418,510,219	354,235,308	409,928,239	800,314,910
財源内訳	補助金・負担金	173,739,225	153,615,977	78,376,927	292,950,800
	うち県分	173,039,225	152,319,977	78,376,927	292,950,800
	受託料等	10,896,940	49,675,483	47,277,120	35,486,200
	うち県分	385,780	34,330,167	28,223,144	11,378,200
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0	
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	
	資産運用収入	1,462,378	1,460,027	1,460,027	1,382,250
	使用料・入場料等	0	0	0	
	借入金	201,700,000	133,110,000	266,170,000	400,000,000
	その他(上記以外)	30,711,676	16,373,821	16,644,165	70,495,660
人件費		125,297,870	137,099,846	134,820,369	137,548,296
職員別内訳	役員、評議員	1,291,325	1,309,000	1,251,425	1,251,775
	正規職員、その他職員	124,006,545	135,790,846	133,568,944	136,296,521

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	b	(評価の目安)
		a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	県内企業に対する平成29年度の支援実績は、1,841社に対し7,461件(新規相談受付企業570社)であり、前年度実績費1.8%増加した。このうち361社については、経営体質の強化に向けて経営・販路・技術等、総合的・継続的な支援を実施した。また、県中小企業支援センターとしての連携機能を強化した結果、他機関・団体と連携による相談対応案件は1,391件となり、前年度実績比7.7%増加した。 また、平成29年度においては県内製造業における、生産管理システム導入等の「IT化」や「IoT」を活用した生産の効率化、製品開発を促進するため、意識啓発のためのセミナー1回開催及び、専門家による助言3件、生産管理システム導入、「IoT」技術等の導入・実証及び製品開発を行う企業に対するモデル事業に必要な経費の一部を助成した。 従来の国際規格取得促進、専門家派遣に加えて、2020年度までにHACCP導入の義務化が予定されている食品製造業に対しても、HACCP導入補助制度、専門家派遣制度の新設、海外販路開拓の補助制度を拡充し重点的に支援を行った。	

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-2

1. 事業概要

事業名	技術力強化総合支援事業			
目的及び内容	産学官の交流・共同研究のコーディネートや研究開発費の助成等を通じて、県内企業の技術力向上を支援する。			
目標 (値)	新技術・新製品等事業化件数			
		H27年度	H28年度	H29年度
		H30年度		
	目標値	10	10	10
	実績値	45	63	9

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(計画)
コスト	227,418,205	204,024,779	181,630,360	302,007,290
事業費	152,518,490	134,400,442	119,163,993	256,597,950
財源内訳				
補助金・負担金	108,793,021	126,520,113	103,506,121	247,382,000
うち県分	105,165,534	119,706,485	99,512,346	237,382,000
受託料等	39,459,564	4,469,663	12,479,162	6,148,000
うち県分	0	0	0	0
(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
資産運用収入	1,396,751	1,396,751	1,393,791	1,317,950
使用料・入場料等	0	0	0	0
借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	2,869,154	2,013,915	1,784,919	1,750,000
人件費	74,899,715	69,624,337	62,466,367	45,409,340
職員別内訳				
役員、評議員	368,950	374,000	357,550	357,650
正規職員、その他職員	74,530,765	69,250,337	62,108,817	45,051,690

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	b	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明			
研究開発支援においては、事業化件数は9件であった。県内企業の新事業展開や新分野進出等の意欲的な取り組みを、島根県産業技術センター及び大学・高専等との連携により技術的課題解決のサポートを行い、69件コーディネートした。 また「革新型研究開発助成金」で3件、「取引拡大型試作開発助成金」で5件、「特殊鋼産業成長分野進出促進助成金」で4件を採択し、県内企業の試作・研究開発に対するサポートを行った。 知的財産活用支援においては窓口支援担当者を中心に、知的財産に係る相談に対し「ワンストップサービス」で対応した結果、相談対応件数1,419件について課題解決率97.0%を達成する等、十分な成果が上がる活動内容となった。			

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-3

1. 事業概要

事業名	販売力強化総合支援事業				
目的及び内容	県内発の製品・技術の販路拡大のため首都圏や海外等の企業マッチング及び販売戦略等の助言を行い、県内企業の販路開拓を支援する。				
目標 (値)	取引成立件数				
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	目標値	108	135	135	120
	実績値	145	129	189	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(計画)
コスト	107,025,693	104,240,268	95,457,550	106,376,166
事業費	69,178,989	66,130,851	57,309,693	68,939,000
財源内訳				
補助金・負担金	60,027,447	56,435,116	47,287,952	59,303,000
うち県分	54,534,227	52,431,640	43,067,952	55,443,000
受託料等	0	0	0	0
うち県分	0	0	0	0
(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
資産運用収入	0	0	0	0
使用料・入場料等	2,056,862	2,681,565	2,991,599	2,736,000
借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	7,094,680	7,014,170	7,030,142	6,900,000
人件費	37,846,704	38,109,417	38,147,857	37,437,166
職員別内訳				
役員、評議員	276,713	280,500	268,163	268,238
正規職員、その他職員	37,569,991	37,828,917	37,879,694	37,168,928

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	県内発の製品・技術の販路拡大のため首都圏や海外等の企業マッチング及び販売戦略等の助言を行い、県内企業の販路開拓支援を行った。結果、取引成立件数は189件となった。特に空洞化が懸念される機械金属加工業者に対しては、売上確保を目的に活発に商談が行われる商談会、開発者が集まる展示会等への出展支援を行い、効果的な商談の場を提供した。その中でも平成28年度から、中京圏域をターゲットとした相談会や企業交流会を開催しており、平成29年度においては、名古屋機械要素技術展に初出展する等、新たな取引先開拓を支援した。また、しまねビジネスセンター(東京)においては、首都圏進出に取組む県内企業のスタート時点の支援を目的としたレンタルブース、県内企業の商談機会の増加を目的としたプロジェクター等の設備を備えたプレゼンルーム等を低額で提供した。 国際化支援アドバイザーによる貿易投資相談会も81件の相談を受け付けた他、現地の市場ニーズ等を調査し、県内企業へ情報提供も行った。		

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-4

1. 事業概要

事業名	情報産業強化支援事業				
目的及び内容	県内情報産業の競争力強化を図るため、Ruby・OSS分野、パッケージソフトウェア分野等において、「実践的な人材育成」「技術力の集積」「県内企業の開発製品等の販路拡大支援」を行う。				
目標 (値)	H26～H28:IT中核人材等育成者数 H29～:事業化件数				
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	目標値	167	167	5	5
	実績値	116	140	4	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(計画)
コスト	148,185,697	160,357,720	163,758,876	227,382,821
事業費	107,533,069	111,817,107	110,076,016	175,300,000
財源内訳				
補助金・負担金	107,495,198	111,320,744	107,061,018	172,300,000
うち県分	106,827,198	110,286,744	106,813,648	171,040,000
受託料等	0	0	0	0
うち県分	0	0	0	0
(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
資産運用収入	0	0	0	0
使用料・入場料等	0	0	0	0
借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	37,871	496,363	3,014,998	3,000,000
人件費	40,652,628	48,540,613	53,682,860	52,082,821
職員別内訳				
役員、評議員	830,138	841,500	804,488	804,713
正規職員、その他職員	39,822,490	47,699,113	52,878,372	51,278,108

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	b	(評価の目安)
		a:目標を達成するとともに非常に効果があった b:かなり効果があった c:効果が十分でなく手法を見直す必要がある d:効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	OSS(オープンソースソフトウェア)を軸として研究開発拠点の運営を担うとともに、IoT・AI等をテーマとした「先駆的研究」等の取り組みを加速させた。 研究員を3名配置し、基盤的な研究開発の支援を行い、その成果を県内企業が活用できるように「しまねソフト研究開発センター」の運営を行った。具体的には開発言語である「mruby/c」及び「機械学習」を「先駆的研究」のテーマとして推進し、mruby/cは県内企業が市場ニーズや現場の課題に迅速に対応できるよう要素技術として自ら研究開発をすることで進めており、平成30年2月に改良版1.1をリリースした。mruby/Cの検証のため県内企業1社と共同研究を実施、機械学習に関するデータ活用の取組促進を図ることを目的に県内企業2社と共同研究を実施した。 また、県内企業が売れるサービス・製品を市場へ投入することを目的に、顧客調査、プロトタイプ開発、サービス・製品開発を一貫して支援を行い、全体で11件の採択を行った。その他、大規模な受託案件を獲得するための支援、IoT技術等を用いた試作開発及び技術リスクが存在する事業で自ら開発可能か検証する試作開発支援を行った。新サービスの創出・競争力強化を図る県内企業の支援を助成金により支援するとともに、事業アイデアを創出するための場(セミナー、アイデアソン等)を提供し、総合的に支援を行った。	

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-5

1. 事業概要

事業名	施設管理事業			
目的及び内容	指定管理者として島根県立産業高度化支援センターの効率的な管理を行うとともに、併せて県産業技術センター施設等の維持管理業務を行う。			
目標(値)	利用者高満足度率			
		H27年度	H28年度	H29年度
	目標値	90%	90%	90%
	実績値	93%	92%	92%

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(計画)
コスト	199,739,680	223,197,273	232,079,341	212,588,443
事業費	185,952,562	204,888,243	213,272,754	194,080,000
財源内訳				
補助金・負担金	0		0	
うち県分	0		0	
受託料等	181,932,962	201,689,911	210,237,210	191,220,000
うち県分	181,932,962	208,689,911	210,237,210	191,220,000
(上記のうち指定管理料)	181,932,962	208,689,911	210,237,210	191,220,000
県が造成補助した運用財産の取崩収入	0		0	
資産運用収入	0		0	
使用料・入場料等	2,979,272	2,336,664	2,284,039	2,400,000
借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	1,040,328	861,668	751,505	460,000
人件費	13,787,118	18,309,030	18,806,587	18,508,443
職員別内訳				
役員、評議員	0	0	0	0
正規職員、その他職員	13,787,118	18,309,030	18,806,587	18,508,443

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	施設利用者の利便性向上・問題点の改善に取り組み、適正に施設及び設備の維持管理を行った。成果目標を「利用者満足度率」とし、利用者へのサービスを行った結果、満足度率は92%となった。	

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-6

1. 事業概要

事業名	内部管理事務				
目的及び内容	しまね産業振興財団内の組織管理業務、会計、経理事務、給与関係事務、ソフトビジネスパークしまね内の連絡調整事務等(事業担当課の内部管理事務含む)				
目標(値)	-				
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	目標値	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(計画)
コスト	63,948,401	71,980,263	72,025,377	73,784,752
事業費	18,775,862	13,173,956	11,734,799	12,290,000
財源内訳	補助金・負担金	13,923,995	8,385,029	6,384,387
	うち県分	13,923,995	8,385,029	6,384,387
	受託料等	0	0	0
	うち県分	0	0	0
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0
	資産運用収入	2,019,441	2,019,194	2,013,468
	使用料・入場料等	347,458	172,695	282,100
	借入金	0	0	0
	その他(上記以外)	2,484,968	2,597,038	3,054,844
人件費	45,172,539	58,806,307	60,290,578	61,494,752
職員別内訳	役員、評議員	4,611,875	4,675,000	4,469,375
	正規職員、その他職員	40,560,664	54,131,307	55,821,203

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	-	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明			
平成16年度以降、内部管理事務を総務企画課に集約させ、一元的な管理を行い、経営資源の効率化を図ってきた。平成29年度においては公益法人化7年目であり、更なる業務の効率化に取り組み、生産性向上に努めるとともに、財団機能を最大限引き出せるよう、組織運営・規程類の改革・改善を行った。			

経営評価報告書[事業実績総コストシート(各法人共通)]

(C)

コスト等の推移

(単位:円)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(計画)
総コスト	1,290,125,765	1,255,135,457	1,289,700,112	1,860,002,678
事業費	952,469,191	884,645,907	921,485,494	1,507,521,860
財源内訳				
補助金・負担金	463,978,886	456,276,979	342,616,405	779,055,800
うち県分	453,490,179	443,129,875	334,155,260	763,935,800
受託料等	232,289,466	255,835,057	269,993,492	232,854,200
うち県分	182,318,742	243,020,078	238,460,354	202,598,200
(上記のうち指定管理料)	181,932,962	208,689,911	210,237,210	191,220,000
県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
資産運用収入	4,878,570	4,875,972	4,867,286	4,700,200
使用料・入場料等	5,383,592	5,190,924	5,557,738	5,306,000
借入金	201,700,000	133,110,000	266,170,000	400,000,000
その他(上記以外)	44,238,677	29,356,975	32,280,573	85,605,660
人件費	337,656,574	370,489,550	368,214,618	352,480,818
職員別内訳				
役員、評議員	7,379,001	7,480,000	7,151,001	7,153,001
正規職員、その他職員	330,277,573	363,009,550	361,063,617	345,327,817
財源内訳				
補助金・負担金	252,454,970	280,747,651	281,541,233	264,332,818
うち県分	252,454,970	280,747,651	281,541,233	264,332,818
受託料等	67,054,077	76,148,943	76,037,057	78,148,000
うち県分	20,363,767	33,246,868	32,561,637	35,218,000
(上記のうち指定管理料)	16,189,000	17,286,729	16,833,890	19,216,000
県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
資産運用収入	0	0	0	0
使用料・入場料等	0	0	0	0
借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	11,232,614	13,592,956	10,636,328	10,000,000
総コストの財源内訳				
補助金・負担金	716,433,856	737,024,630	624,157,638	1,043,388,618
うち県分	705,945,149	723,877,526	615,696,493	1,028,268,618
受託料等	299,343,543	331,984,000	346,030,549	311,002,200
うち県分	202,682,509	276,266,946	271,021,991	237,816,200
(上記のうち指定管理料)	198,121,962	225,976,640	227,071,100	210,436,000
県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
資産運用収入	4,878,570	4,875,972	4,867,286	4,700,200
使用料・入場料等	5,383,592	5,190,924	5,557,738	5,306,000
借入金	201,700,000	133,110,000	266,170,000	400,000,000
その他(上記以外)	55,471,291	42,949,931	42,916,901	95,605,660
総コスト(財源内訳の計)	1,283,210,852	1,255,135,457	1,289,700,112	1,860,002,678

経営評価報告書[財務状況シート(各法人共通)]

(D)

1. 貸借対照表に関する項目

科目	コード	H27年度	H28年度	H29年度
I 資産				
流動資産	a	1,999,461,099	1,694,494,243	1,714,137,672
現金・預金	b	987,838,738	754,821,159	817,770,784
その他の流動資産	c	1,011,622,361	939,673,084	896,366,888
固定資産	d	871,410,383	864,420,372	831,812,566
基本財産	e	146,196,000	146,196,000	146,196,000
基本財産以外の固定資産	f	725,214,383	718,224,372	685,616,566
うち特定資産	g	555,360,750	557,538,922	530,060,562
(固定資産の性質別内訳)				
有形固定資産		134,220,262	137,164,108	125,321,674
無形固定資産		0		
投資等		590,994,118	581,060,264	560,294,892
資産計	h	2,870,871,482	2,558,914,615	2,545,950,238
II 負債				
流動負債	i	622,052,338	477,258,436	428,417,724
短期借入金	j	0	0	
うち県からの短期借入金	k	0	0	
その他の流動負債	l	622,052,338	477,258,436	428,417,724
固定負債	m	1,562,603,342	1,375,467,213	1,440,581,299
長期借入金	n	1,205,052,500	1,053,860,700	1,124,284,800
うち県からの長期借入金	o	752,782,000	664,725,000	661,194,000
その他の固定負債	p	357,550,842	321,606,513	316,296,499
負債計	q	2,184,655,680	1,852,725,649	1,868,999,023
III 正味財産・資本				
基本金	r	146,196,000	146,196,000	146,196,000
うち県の出資・出えん分	s	146,196,000	146,196,000	146,196,000
基本金以外の正味財産・資本	t	540,019,802	559,992,966	530,755,215
当期正味財産・資本増減	u	12,231,728	19,973,164	▲ 29,237,751
準備金・前期繰越等	v	527,788,074	540,019,802	559,992,966
(うち県が造成補助した取崩し型運用財産)	w	0		
正味財産・資本計	x	686,215,802	706,188,966	676,951,215
負債と正味財産・資本の合計	y	2,870,871,482	2,558,914,615	2,545,950,238

【貸借対照表に関する項目の記載内容の注意事項】

※

※

参考: 正味財産の内訳(新公益法人会計適用団体のみ)

科目	コード	H27年度	H28年度	H29年度
正味財産				
指定正味財産	①	187,408,515	193,693,689	187,008,209
うち基本財産への充当額	②	146,196,000	146,196,000	146,196,000
うち特定資産への充当額	③	41,212,515	47,497,689	40,812,209
一般正味財産	④	498,807,287	512,495,277	489,943,006
うち基本財産への充当額	⑤	0	0	0
うち特定資産への充当額	⑥	268,793,494	267,239,795	265,688,535
正味財産計	⑦	686,215,802	706,188,966	676,951,215

経営評価報告書[財務状況シート]

(D)-2

1-2. 資産に関する項目

(単位:千円)

固定資産	a	831,813
基本財産	b	146,196
有形固定資産	c	0
無形固定資産	d	0
投資等	e	146,196
基本財産以外の固定資産	f	685,617
有形固定資産	g	125,322
無形固定資産	h	0
投資等	i	560,295

有形固定資産(g)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的
土地	74,340	島根大学産学連携センターの利用に供している
器具備品	10,977	職員業務実施用器具備品38点
研究用器具備品	8,460	研究会及びしまねソフト研究開発センター事業実施用設備8点
車両運搬具	4,070	職員業務実施用車両10台
5軸マシニングセンター	17,220	機械金属加工業技術力強化支援事業実施用設備
立形マシニングセンター	10,255	機械金属加工業技術力強化支援事業実施用設備

無形固定資産(h)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的
-	-	-
-	-	-
-	-	-

投資等(i)の内容

区分	価額(千円)	資産の保有目的
退職給付引当資産	189,003	運用益を退職給付引当金の財源として使用
投資有価証券	65,373	運用益を設備貸与事業に供す
情報化支援活動基金積立資産	135,072	運用益及び財産の一部を利用して情報化事業を実施する
技術振興基金積立資産	130,616	運用益及び財産の一部を利用して技術振興事業を実施する
新産業創出ファンド出資事業用資産	34,557	新産業創出ファンド出資事業を実施する
敷金	3,594	しまねビジネスセンター借用に係るもの
設備資金貸付未収損害賠償金	2,080	設備資金貸付事業に係るもの

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(E)

2. 正味財産増減計算書に関する項目

科目	コード	H27年度	H28年度	H29年度
I 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
経常収益	①	1,156,139,607	1,203,234,657	1,215,479,841
基本財産運用益	ア	1,153,411	1,153,412	1,153,412
特定資産運用益	イ	3,725,159	3,722,560	3,713,874
入会金・会費	ウ	960,000	960,000	920,000
事業収益	エ	308,490,740	322,192,389	313,637,539
補助金収益	オ	527,555,309	516,908,788	540,105,665
うち県からの補助金	カ	524,330,955	509,688,597	535,355,023
受託等収益	キ	301,866,196	346,459,805	346,030,549
うち県からの受託等収益	ク	205,252,423	269,266,946	271,021,991
うち指定管理料	ケ	198,121,962	218,976,640	227,071,100
負担金収益	コ	8,237,953	7,632,817	5,699,145
うち県からの負担金収益	サ	0	0	0
寄付金収益	シ	0	0	0
雑収益	ス	4,150,839	4,204,886	4,219,657
うちその他の財産の運用による利息等収益	セ	727,824	714,097	713,265
経常費用	②	1,136,567,787	1,189,335,667	1,237,821,112
事業費	ソ	1,076,833,416	1,105,071,839	1,149,042,137
うち自主事業に係る事業費	タ	4,302,704	3,863,226	3,432,091
管理費	チ	59,734,371	84,263,828	88,778,975
(うち人件費)	ツ	321,547,307	340,607,034	349,169,645
評価損益等調整前当期経常増減額(①-②)	③	19,571,820	13,898,990	▲ 22,341,271
評価損益等調整額	テ	0	0	0
当期経常増減額(③+テ)	④	19,571,820	13,898,990	▲ 22,341,271
経常外増減の部				
当期経常外増減額	⑤	119,410	0	0
経常外収益	ト	119,410	0	0
経常外費用	ナ	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額(④+⑤)	⑥	19,691,230	13,898,990	▲ 22,341,271
法人税、住民税及び事業税	ニ	211,000	211,000	211,000
税引後当期一般正味財産増減額(⑥-ニ)	⑦	19,480,230	13,687,990	▲ 22,552,271
一般正味財産期首残高	ヌ	479,327,057	498,807,287	512,495,277
一般正味財産期末残高(⑦+ヌ)	⑧	498,807,287	512,495,277	489,943,006
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	ネ	▲ 7,248,502	6,285,174	▲ 6,685,480
指定正味財産期首残高	ノ	194,657,017	187,408,515	193,693,689
指定正味財産期末残高(ネ+ノ)	⑨	187,408,515	193,693,689	187,008,209
III 正味財産期末残高(⑧+⑨)	⑩	686,215,802	706,188,966	676,951,215

【備考】

基本財産からの取崩収入	ハ			
うち県分	ヒ			
特定資産からの取崩収入	フ	3,837,710	1,553,699	1,551,260
うち県分	ヘ	0		
借入金収入	ホ	201,700,000	133,110,000	266,170,000
うち県分	マ	106,850,000	66,555,000	133,085,000
その他	ミ	0		
うち県分	ム	0		
計(ハ+フ+ホ+ミ)	⑪	205,537,710	134,663,699	267,721,260
収入計(①+ト+⑪)	⑫	1,361,796,727	1,337,898,356	1,483,201,101
職員数[人]	メ	78	77	73

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(G-2)

4. 評価指標に関する項目(公益法人等)

No.	指標名	計算式	内容	H27年度	H28年度	H29年度
安全性・健全性	1 自己資本比率	正味財産・資本計÷資産計×100%	x/h	23.9%	27.6%	26.6%
	2 流動比率	流動資産÷流動負債×100%	a/i	321.4%	355.0%	400.1%
	3 固定長期適合率	固定資産÷(固定負債+正味財産・資本計)×100%	d/(m+x)	38.7%	41.5%	39.3%
	4 借入金依存率	借入金収入÷当期収入合計×100%	ホ/⑫	14.8%	9.9%	17.9%
効率性		貸借対照表における借入金計÷資産計×100%	(j+n)/h	42.0%	41.2%	44.2%
	5 人件費比率	人件費÷経常費用×100%	ツ/②	28.3%	28.6%	28.2%
	6 管理費比率	管理費÷経常費用×100%	チ/②	5.3%	7.1%	7.2%
	7 職員一人あたり事業収益額	事業収益÷職員数	エ/メ	3,955,009.5	4,184,316.7	4,296,404.6
自主性	8 基本財産運用効率	基本財産運用益÷基本財産×100%	ア/ε	0.8%	0.8%	0.8%
	9 県への財政的依存度	県からの収入(補助金+受託等+負担金+基本財産取崩収入+借入金+その他)÷当期収入合計×100%・・・(1)	(カ+ク+サ+ヒ+マ+ム)/⑫	61.4%	63.2%	63.3%
		(1)の収入から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ+ヒ+マ+ム-ケ)/⑫	46.9%	46.8%	48.0%
		※参考 ((1)の収入+特定資産からの取崩収入のうち県分)÷当期収入合計×100%・・・(2)	(カ+ク+サ+ヒ+マ+ム+ヘ)/⑫	61.4%	63.2%	63.3%
		(2)の収入から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ+ヒ+マ+ム+ヘ-ケ)/⑫	46.9%	46.8%	48.0%
	10 受託等収益率	受託等収益÷経常収益×100%	キ/①	26.1%	28.8%	28.5%
	11 補助金収益率	補助金収益÷経常収益×100%	オ/①	45.6%	43.0%	44.4%
	12 自主事業比率	自主事業費に係る事業費÷事業費×100%	タ/ソ	0.4%	0.3%	0.3%

指標にかかるコメント等

2.流動比率は、貸与事業実績増加により県借入金返済額が減少したことにより上昇しました。県借入金返済額は流動負債(未払金)で処理しています。
4.借入金依存率は貸与事業実績増加による県借入金が増加したことにより上昇しました。

経営評価報告書[項目別チェックシート(各法人共通)]

(I)

1. 団体の存在意義および存続性にかかる項目

チェック項目	評価	説明
事業内容が設立目的に合致しているか A:全ての事業が目的に合致 B:かなりの事業が目的に合致 C:目的に合致するものが少ない	A	事業全てが県の産業振興に直結しており、その目的に合致している。
設立目的に合致した社会的要請があり、公益団体として存在意義が認められるか A:認められる B:社会的要請は減少してきているが認められる C:存在意義が薄れつつあるまたはほとんど無い	A	県の最重要課題である産業振興施策の実施機関として、中核的な役割を担っている。
設立目的及び事業内容が類似する非営利団体があるか A:全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B:差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C:代替することが比較的容易	A	経営力の強化、技術力の強化、販売力の強化、情報産業支援等の県の産業振興施策の実施機関として総合的に行っている機関は他にない。
類似する事業内容を行う営利企業があるか A:全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B:差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C:代替することが比較的容易	A	民間コンサルタント業等は存在するものの、公益性を保有する産業支援機関として差別化できる。
団体として人的体制が整っているか A:事業規模に応じたプロパー職員がいる B:県派遣等を含め事業に対応した体制になっている C:プロパー職員が極端に少ないまたはいない	B	事業規模に対して十分な職員体制には達していない。
財政基盤の面で安定しているか A:取り崩し型運用財産以外の自主的財源があり安定している B:安定した補助金や受託事業収入があり当面安定している C:不安定な補助金、受託事業や取り崩し型運用財産に頼っており不安定	B	県の産業振興施策の実施機関としての位置付けから、安定した補助金や受託事業収入を確保している。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 ①÷②
× 100 =

%

2. 組織体制および運営状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
理事会等は適正に開催され、かつその機能は十分に発揮されているか A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を決定している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものにとどまっている	A	
評議員会等は適正に開催され、かつその機能を十分発揮されているか A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を審議している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものにとどまっている	A	
組織人員のスリム化に向けた見直しを行っているか A: 見直しを行い、実施している又は見直しを行う必要がない B: 見直しの作業を行っている C: 見直しの必要があるが行っていない	A	専門性を保有する外部人材の役割をプロパー職員で担えるよう育成を図る等、スリム化に向け逐次見直しを図っている。
役員報酬規程、職員給与規程、就業規則、決裁規則、会計・経理規程等が整備され、適切に運用されているか A: 必要な規程は全て整備され適切に運用されている B: 職員の周知徹底を含め運用に不十分な点がある C: 必要な規程が整備されていない	A	
情報公開・個人情報保護に関する規程を定めているか A: 2つとも定めている B: 一方を定めていない C: 2つとも定めていない	A	両規程ともに定めており、平成29年の改正個人情報保護法に合わせて、規程を更新する作業中である。
事業活動内容・財務状況等について広報誌やホームページ等で積極的に情報公開しているか A: 全て公開している B: 一部公開している C: 公開していない	A	
人材育成・能力開発を行っているか A: 研修会を開催したり、外部研修会に参加させるなどを十分に行っている B: 十分ではないが行っている C: 行っていない	A	中小企業診断士の資格取得等、能力開発のための人材育成を積極的に取り入れている。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$

%

3. 事業の実施状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
提供するサービスに対する顧客満足度及び顧客のニーズの把握に努めているか A: あらゆる機会を捉え、積極的に調査を行い把握に努めている B: 十分ではないが必要に応じ把握に努めている C: あまり努めていない	A	事業に係る顧客満足度調査を毎年実施しており、また施設利用・セミナー参加者についてはその都度アンケート調査を実施し改善を図っている。
団体として将来見通しを立て、計画的に事業実施を図っているか A: 数値目標、収支計画、年次計画を盛り込んだ計画を策定し事業を行っている B: 一部の事業、一部の内容についての計画または短期的な計画を策定し事業実施している C: 計画的な実施ができていない	A	経営理念を定めて、計画的な事業実施を図っている。
事業実施にあたって目標数値等を設定し、達成状況を評価・活用しているか A: 目標を設定し、評価・活用している B: 目標を設定しているが達成状況の評価にとどまっている C: できていない	A	財団全体と個々の目標値を定め、評価を行っている。
事業毎に費用対効果を分析し、事業見直しに活用しているか A: 十分に分析し、活用している B: かなり分析し、活用している C: あまり分析せず・活用もしていない	B	支援先企業に、支援効果が直ちに現れないこと、また、当財団だけの効果であるか見極めが難しい。
コストを抑制して、事業活動を効率的に行っているか A: 少ないコストにより、多くの事業活動を効率的に行っている B: コストの抑制に心がけているが、事業活動が効率的とはいえない C: 行っていない	A	
受託事業の再委託率が高くなっていないか A: 低いまたは低下傾向にある B: 高いが合理的理由がある C: 高く、再委託先に任せきりにしている事業が多数ある	A	一部スキームとして再委託が必要な事業は存在するものの、その割合は低い。
保有資産の有効活用が図られているか A: 資産の有効活用により、十分な事業活動が可能である。 B: 資産を活用しているものの、事業活動の成果が十分とは言えない C: 資産が活用されていない又は保有目的が不明確な資産がある	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$

%

4. 財務状況および財務指標にかかる項目

チェック項目		評価	説明
安定性	1 自己資本比率が低下傾向にないか A: 低下傾向にない B: 低下傾向にあるが、緩やかである C: 近年大幅に低下する傾向にある	A	
	2 流動比率が100%以上あるか A: 100%以上ある B: — C: 100%未満である	A	
	3 前年度末現在の借入金の返済が可能か A: 借入当初の返済計画通り返済が可能 B: 当初の返済計画通りいかないが返済計画の見直しを行った C: 返済計画の見直しの必要がある	A	
	4 借入金依存度(借入金÷総資産)が適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	B	設備貸与事業実績増加に伴って借入金が増加した為に借入金依存率が上昇した。
	5 資産の管理は適切か A: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われており、価値が確保されている B: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われているが、価値が低下している C: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われていない	A	
効率性	6 人件費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	
	7 管理費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	
	8 職員一人当たりの事業収益額の推移は適正か A: 増加傾向または横ばいである B: 減少傾向だが、合理的な理由がある C: 減少傾向にある	A	
	9 基本財産や運用財産を適正・効率的に運用しているか A: 規程を整備し適正・効率的に運用している B: 規程はないが効率的な運用を行っている C: 不十分であり改善の余地がある	A	
自立性	10 県への財政依存度は適正か A: 低下、横ばい傾向または県の事業拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	
	11 受託等収益率は適正か A: 低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	
	12 補助金収益率は適正か A: 低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	
	13 自主事業比率は適正か A: 上昇、横ばい傾向または目的事業の拡充等により低下している B: 低下傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 低下しており、自立性が低下している	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 ①÷②
× 100 =

%

経営評価報告書[総合評価シート(各法人共通)]

(J)

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評価内容	評価
団体のあり方	公益財団法人しまね産業振興財団は、中小企業支援法に基づく県内唯一の中小企業支援センターであり、産業支援機関相互の連携と分担の中核として、本県の産業施策を実施する公的団体である。当財団に付与された法的役割・性格(行政補完型性格)を堅持し、本県産業の高度化のため、ものづくり産業を中心として企業支援を行い、その責務を果たす。	A
組織運営	大きく変化する外部環境に対応して、人的資源を中心とした経営環境を効率的・効果的に活用するため、事業目標の明確化及び事業評価などPDCAによる改善に努めた。更に高度化する企業ニーズに対応するため、職員の資質向上を図り、支援実務に精通した外部人材を積極的に活用し、質の高いサービスを提供できる体制整備を図った。	A
事業実績	日本経済は景気は引き続き緩やかな改善基調が続くが、少子高齢化に伴う将来の生活不安等により、経済の好循環を国民全体として実感できない状況にある。また、世界の状況は、地政学的な構造転換と不安の真ただ中に入り、先行き不透明感が増大している。一方、県内の経済状況は、全体として日本国内同様緩やかな回復基調にあったが、企業規模・業種・地域によっては景況感にばらつきがある中、特に小規模・中小企業の経営においては、厳しい経営環境があった。このような中、財団では、県内企業の「グローバルな視点に立った経営計画」のもとでの経営体質の強化とイノベーションへの取組みをさらに推進すべく、経営・技術・販路・IT・雇用など総合的な支援活動を行う他、他の産業支援機関・高等教育機関・行政機関等と有機的な連携を深めた。	A
財務内容	県財政の緊縮化の中ではあるが、産業振興の中心的役割(県の産業振興施策の実施機関という位置付け)として、当財団に与えられたミッションを着実に達成するためには、引き続き、県からの財政的担保を前提に事業遂行していく必要がある。効率的な管理運営を行うことは当然であるが、県と県の産業振興を担う公益法人の財政負担のあり方を改めて確立する必要がある。	A

評価の目安

A:良好である B:ほぼ良好である
C:やや課題がある D:課題が多い

2. 総合評価(今後改善すべき内容、方向性等)

課題の内容等	今後の方向性等
財政的不安定要素の存在	県の産業振興施策の実施機関としての位置付けから、安定した補助金や受託事業収入を確保しているが、今後人件費が増えていくことが想定されており、人件費に充当可能な安定的な財源の確保が課題となっている。
県内企業への周知	支援先企業が固定化しやすい傾向があるため、すそ野を広げることが重要である。当財団の事業活動をより多くの県内企業に知っていただくために、情報発信や広報活動を更に強化し、積極的な事業運営に努める。